

# 設計業務委託特記仕様書

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 目的

千葉市中央区新宿 1 丁目地内外において、側溝改良等に向けた設計を行うことを目的とする。

### 第 2 条 適用

1. 本特記仕様書は、新宿 3 3 号線外道路実施設計業務委託（中 7－1）に適用する。
2. 本特記仕様書に、記載されていない事項については、「土木設計業務共通仕様書」（令和 6 年 1 0 月版）によるものとする。なお、「土木設計業務共通仕様書」にある「調査職員」を「監督職員」に、「管理技術者」を「主任技術者」に読み替えて適用するものとする。
3. 本特記仕様書は、契約書第 1 条に規定する設計図書である。

### 第 3 条 監督職員

契約書第 9 条の規定による監督職員とは、総括監督員、主任監督員、監督員を総称している。なお、本委託の監督職員は、契約締結後、受注者へ速やかに通知する。

### 第 4 条 主任技術者

契約書第 1 0 条に規定する主任技術者は、業務の目的、意図を十分理解した上で、豊富な経験と知識、必要となる資格を有するものを選定すること。

### 第 5 条 担当技術者

1. 担当技術者とは、主任技術者のもとで、業務を遂行するもので、受注者が定めた者という。
2. 受注者は、本業務の実施にあたって、担当技術者を定める場合は、その氏名及びその他必要事項等を業務計画書に記載するものとする。なお、担当技術者が複数にわたる場合は、3 名までとする。
3. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。

## 第 6 条 照査技術者

受注者は、本業務の実施にあたり、委託契約書第 11 条に規定する照査技術者を選任し、発注者へその氏名及びその他必要事項等を書面により通知するものとする。また、照査技術者を変更したときも同様とする。照査技術者は各段階の成果の提出に先立ち、照査を行なうものとし、社内設計審査について書面にて提出すること。

## 第 7 条 業務カルテ作成・登録

受注者は、契約時または変更時において、請負金額が 100 万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 15 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き 15 日以内に、完了時は業務完了後 15 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「業務カルテ受領書」が届いた際は、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録を省略できるものとする。なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。

## 第 8 条 疑義の発生

受注者は、本業務の施行上必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義を生じた事項、ならびに仕様書に明記していない事項については、監督職員と前もって協議し、その指示に従わなければならない。

## 第 2 章 設計業務

### 第 9 条 業務内容

業務内容は、土木設計業務共通仕様書第 6 編道路編第 4 章道路設計及び委託数量総括表によるものとするが、詳細については、監督職員の指示に従うものとする。

### 第 10 条 使用材料

設計に使用する材料、製品は原則として、J I S、J A S の規格品及びそれと同等品以上とし、成果品には使用材料の一覧を添付すること。

### 第 11 条 参考文献等

受注者は、設計計算書に、計算に使用した理論、公式の引用、文献等、ならびにその計算過程を明記するものとする。

### 第 12 条 建設副産物

受注者は、設計にあたって建設副産物の発生、抑制、再利用の促進等の視点を取り入れた計画を行うものとし、「建設副産物の検討成果」として、別添のリサイクル計画書を作成するものとする。

### 第 13 条 コスト縮減

受注者は、設計にあたって、現場条件を十分に確認するとともに、コスト縮減を念頭におき比較検討を行い、最適な案を提案するものとする。

### 第 14 条 協議打合せ

協議打合せは、業務着手時、中間打合せ 2 回、成果品納入時の計 4 回以上行い、受注者の編成は主任技術者、担当技術者の各 1 名以上で行い、協議後、議事録を作成し提出すること。

### ~~第 15 条 合同現地踏査~~

~~合同現地踏査は、業務着手後、原則速やかに 1 回行う。別途発注している測量業務委託の受注者と発注者の三者にて合同で現地踏査を行い、円滑な業務進捗のため、現地条件等について三者で情報共有を図るものとする。合同現地踏査後、打合せ記録簿を作成し提出すること。~~

## 第 3 章 成果品

### 第 15 条 成果品及び電子成果

成果品は、下記について提出するものとする。なお、電子成果に関する仕様については、「電子納品運用ガイドライン【委託業務編】平成 30 年 4 月改定」によるものとする。

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| ① 報告書（A 4 版製本）                   | ・・・ 1 部 |
| ②     〃     （電子成果 記録メディア：CD-ROM） | ・・・ 2 部 |
| ③ 設計図縮小（A 3 版）                   | ・・・ 1 部 |

### 第 16 条 成果品に対する責任の範囲

受注者は、本業務完了後といえども、誤測、または設計等の失策、不備等が発見された場合及び工事の施工上困難な場合、若しくは支障が生じた場合は速やかに図書の訂正をしなければならない。これに要する経費は受注者の負担とする。

### 第 17 条 成果品の管理及び帰属

成果品の管理及び帰属は、すべて発注者にあるものとする。本業務の遂行課程及び完了後において受注者がこれを利用若しくは公表することは、一切これを認めない。

### 第 18 条 その他

業務実施にあたり、整備状況を十分把握し、設計路線沿線の住居や事業所等の出入口、取付道路や既設雨水管及び宅内排水管の状況を考慮したうえで検討を進め、最適案を提示すること。なお、設計検討に必要な情報を得るため、必要に応じて調査を行うこと。